

平成16年6月期 決算短信(連結)

平成16年8月20日

上場会社名 澁谷工業株式会社

コード番号 6340

(URL <http://www.shibuya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 澁谷 弘 利

問合せ先責任者 役職名 取締役社長室長兼財務本部長

氏名 吉道 義 明

TEL (076)262-1201

決算取締役会開催日 平成16年8月20日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・名

本社所在都道府県

石川県

1. 16年6月期の連結業績(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	40,524	1.1	△127	—	142	△88.8
15年6月期	40,083	9.3	1,408	△2.7	1,268	△5.5

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	35 △52.8	△0.19	—	0.1	0.3	0.4
15年6月期	75 —	0.47	—	0.3	2.5	3.2

(注)①持分法投資損益 16年6月期 △2百万円 15年6月期 △38百万円

②期中平均株式数(連結) 16年6月期 26,679,793株 15年6月期 27,179,653株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	52,134	26,974	51.7	1,021.22
15年6月期	52,592	26,966	51.3	1,008.42

(注)①期末発行済株式数(連結) 16年6月期 26,379,275株 15年6月期 26,687,248株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月期	2,085	△454	△1,733	6,473
15年6月期	4,541	△1,262	△2,397	6,569

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年6月期の連結業績予想(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,500	800	275
通期	50,000	3,050	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円78銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社および関連会社1社で構成されており、パッケージングプラント事業、メカトロシステム事業にかかる製品の製造販売を主要な事業としております。

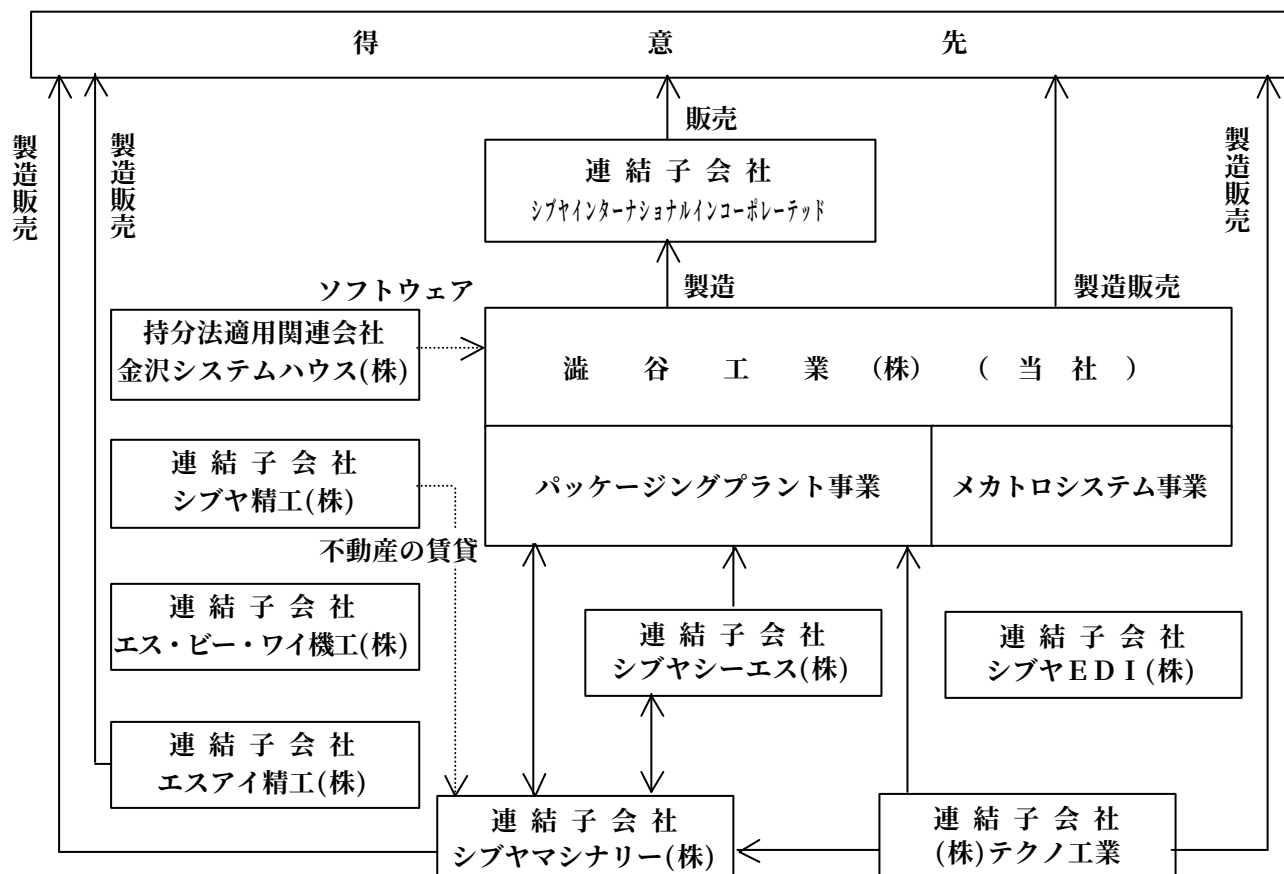
事業の内容と当社、子会社および関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、子会社であるエス・ビー・ワイ機工株式会社は資産の運用を行っており、シブヤEDI株式会社は人材派遣および旅行業務を事業目的として当連結会計年度に設立しました。

また、株式会社シブヤパーツはシブヤシーエス株式会社に、石井工業株式会社はエスアイ精工株式会社にそれぞれ社名を変更しております。

事業区分	会社名
パッケージングプラント事業	当社 シブヤマシナリー株式会社 シブヤシーエス株式会社 シブヤインターナショナルインコーポレーテッド 株式会社テクノ工業 エスアイ精工株式会社 金沢システムハウス株式会社
メカトロシステム事業	当社 シブヤマシナリー株式会社 シブヤ精工株式会社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ———> 印は製品の主な流れを示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「喜んで働く」ことを経営理念として、「カスタマー・ファースト」を貫き、客先のニーズに合わせてパッケージングプラントをターンキーで提供するビジネスを主体とし、そこで培われた技術の応用展開によってニュービジネスにチャレンジし、会社の発展とともに社会に貢献することを目指しております。

最近、発表しました世界初の新製品としまして、犯罪やテロの防止に役立つ「テラヘルツ波」を応用した郵便物などの薬物・爆薬などを探知する装置や、再生医療のためのヒト細胞培養に臨床現場で使える自動細胞培養装置を、それぞれ産学官で共同開発するなど鋭意取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配当につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期的向上をとおして株主に報いていく方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式市場での流動性を高め、個人投資家層をより拡大するための有用な施策のひとつと考え、平成15年7月1日開催の取締役会において、商法第221条第2項の規定により、平成15年10月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更を決議いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、2年前に、大きく企業成長を遂げる歴史的な節目にあるとの認識に基づき、2003年6月期から2005年6月期までの3ヶ年中期経営計画を策定しました。次期はその計画の最終年度にあたりますが、現時点においては、連結売上高500億円は達成できるものと予想しております。

(5) 中期的な会社の経営戦略

この中期経営計画達成のための基本的戦略は、以下のとおりであります。

- ① パッケージングプラント事業においては、世界のトップを走る技術でのものづくり に徹し販売の拡大を目指してまいります。
- ② メカトロシステム事業では、業績に大きく寄与するよう注力してまいります。
- ③ 熾烈な価格競争が続く今日、競争力を維持するため、徹底的にコスト破壊を推進します。
- ④ 新戦略製品・再構築戦略製品の拡販を推進します。
- ⑤ 世界のマーケットへ展開していくため、シブヤグループ各社の製品とあわせ、拡販に注力してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

中期経営計画の基本的戦略に基づき、次の施策を推進してまいります。

パッケージングプラント事業

- ① 現在のボトリングシステム製品の国内市場シェアの維持
- ② 海外への拡販のための拠点づくり
- ③ 海外市場のニーズに合致した競争力のある機能・性能・ローコスト製品の開発

メカトロシステム事業

- ① 国内はもとより海外市場への一層の展開を図り、米国およびアジア市場に販売代理店の設置など販売網の構築・拡大
- ② 新戦略製品であるSAMACS（新洗浄システム）、EPOCS（酸水素ガス切断システム）、SOFYS（天ぷら方式有機廃棄物処理システム）の拡販
- ③ 競争力を高めるローコスト製品の開発

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「長期的企業成長」をととして企業価値を高め、社会に貢献するという経営の基本方針を実現するために、社会の変革に応じて経営上の組織体制を整備していくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えとし、経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、平成12年8月より執行役員制度を導入して職務権限と責任の一層の明確化を図り、方針・戦略の決定と業務の執行の更なる迅速化を進めております。また、将来的には、取締役の人数を10人程度とすることを目指しております。

このほか、経営会議や取締役会等、重要会議で折りに触れ、法令遵守と社会倫理に基づく行動の徹底を図っておりますが、これをより徹底するため、将来、「コンプライアンス委員会」を設置することも検討しております。

なお、社外取締役の上領英之氏は広島修道大学名誉教授（経営学博士）であり、社外監査役の遠藤滋氏は三井物産株式会社の元専務取締役で、現在ハチソン・ワンポア・ジャパン株式会社の代表取締役であります。両氏とも当社と直接の利害関係を有するものではありません。また社外監査役である深山彬氏は、株式会社北國銀行取締役頭取であり、当社の株主である財団法人澁谷学術文化スポーツ振興財団（当社への議決権比率6.72%）の理事長でもあります。同行と当社もしくは当社の関係会社との間には、定常的な銀行取引や資金借入等がありますが、同氏個人と当社もしくは当社の関係会社とは直接の利害関係を有するものではありません。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、輸出増と設備投資の回復による製造業主体の景気を持ち直しが見られ、明るさが見える一方で、雇用や所得の改善が見られず個人消費は盛上りに欠け、当社グループにとっては総じて厳しい状況で推移しました。

その結果、当社グループの連結売上高は 405 億 24 百万円（前期比 1.1%増）と伸び悩みました。損益面につきましては、経費削減やコスト低減に努めたものの厳しい価格競争による受注単価の下落が続いたこと、またエスアイ精工株式会社など一部の連結子会社の業績が低迷したことなどにより、営業損失 1 億 27 百万円（前年同期営業利益 14 億 8 百万円）の計上を余儀なくされました。しかしながら、株式運用による投資有価証券売却益 3 億 72 百万円が寄与し、経常利益は 1 億 42 百万円（前期比 88.8%減）となりました。また、特別利益として相互保有の投資有価証券売却益 1 億 5 百万円、特別損失として退職給付変更時差異償却 2 億 89 百万円などを計上した結果、当期純利益は 35 百万円（前期比 52.8%減）となりました。

当期の配当金につきましては、前期と同じく、1 株につき 10 円を予定しており、既に中間配当として 1 株につき 5 円を実施しておりますので、期末配当金も同額の 5 円を第 56 回定時株主総会に付議する予定であります。

(2) 当期のセグメント別の概況

①パッケージングプラント事業において、酒類用プラントは清酒用およびビール用プラントが低迷したものの、焼酎用プラントが伸長したため大幅に増加しました。しかしながら、期初の長雨、冷夏の影響や大型プラントの納期が翌期にずれたこともあり、食品用プラントおよび薬品・化粧品用プラントが共に減少したため、当期から新たに加わった農業用設備の増加要因で補いきれず、連結売上高は 301 億 50 百万円（前期比 9.0%減）の減収となりました。営業利益は売上減少による固定費負担と不採算の農業用設備の大型プラントがあったことなどから 14 億 48 百万円（前期比 61.1%減）の減益となりました。

②メカトロシステム事業において、半導体製造装置はデジタル家電やカメラ付携帯電話および自動車向け需要が拡大したため大幅に増加し、また伸び悩んでいた切断加工機も自動車および建設機械関連の好調を背景に伸長し、さらに病院設備エンジニアリングが寄与した医療機器、および天ぷら方式有機廃棄物処理システムが寄与した環境設備も順調に伸びました。その結果、連結売上高は 103 億 73 百万円（前期比 49.4%増）と増加し、営業損失は 2 億 26 百万円（前期営業損失 10 億 4 百万円）と大幅に改善しました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済が米国・中国を中心として成長を続けるなか、わが国経済は引き続き緩やかな景気回復過程を進むものと見込まれますが、原油や資材価格の高騰など不安要因の影響が懸念され、依然景気の自律的回復には未だ到らないものと予想されます。

このような状況のなか、2002 年 6 月に策定しました中期経営計画の最終年度にあたり目標達成に向け全社員が一丸となって推進してまいります。

主力のパッケージングプラント事業では、酒類用プラントが低下し、薬品・化粧品用プラントは横ばいで推移すると予想しておりますが、食品用プラントは、期初の受注残高および活発な引合状況、さらに猛暑効果も期待されることから大幅に回復するものと見込んでおります。また、農業用設備も回復に向っております。メカトロシステム事業は、半導体製造装置がデジタル景気の拡大で引き続き順調に伸長し、切断加工機、環境設備も伸びるものと見込んでおります。次期の見通しとしては、総じて業績の伸長・発展がみられるものと期待しております。

以上により、連結業績は売上高 500 億円（当期比 23.4%増）、経常利益 30 億 50 百万円、当期純利益 14 億円を予定しております。

II 財政状態

1. 当期の概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べて24億55百万円減少し20億85百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が前期に6億19百万円であったものが、当期は純損失53百万円となったこと、減価償却費11億82百万円となり、売上債権が47億70百万円減少したものの、仕入債務も26億71百万円減少したことなどによるものであります。なお、法人税等の支払額は9億81百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べて8億7百万円減少し4億54百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出9億98百万円、無形固定資産の取得による支出2億59百万円がある一方で、投資有価証券の売却収入などがあったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べて6億63百万円減少し17億33百万円となりました。これは主に長期借入金12億53百万円を返済、自己株式を2億75百万円取得し、配当金を2億67百万円支払ったことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は64億73百万円となり、前期に比べて95百万円減少しました。

2. 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は、当期より増加することを予定しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、通常の更新投資であり、当期と同程度と見込んでおります。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、次期の支払配当金は当期と同じ10円を予定しております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年6月期	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期
株 主 資 本 比 率 (%)	57.3	56.0	51.3	51.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	45.7	44.0	46.5	45.4
債 務 償 還 年 数 (年)	1.5	1.9	0.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.2	40.5	80.4	25.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		増 減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現金及び預金	7,179,344		7,076,949		102,394
受取手形及び売掛金	14,875,843		18,087,552		△3,211,709
たな卸資産	4,720,840		4,503,578		217,261
繰延税金資産	190,600		174,179		16,421
その他の	748,396		348,776		399,620
貸倒引当金	△ 10,795		△ 4,779		△ 6,016
流動資産合計	27,704,230	53.1	30,186,257	57.4	△2,482,027
II 固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	6,574,987		6,922,994		△ 348,006
機械装置及び運搬具	1,301,596		1,284,768		16,827
土地	6,739,241		6,299,503		439,737
建設仮勘定	89,341		26,871		62,469
その他の	881,485		844,505		36,980
有形固定資産合計	15,586,652	29.9	15,378,643	29.2	208,008
無形固定資産					
連結調整勘定	665,728		129,940		535,787
その他の	476,787		316,648		160,138
無形固定資産合計	1,142,515	2.2	446,589	0.9	695,926
投資その他の資産					
投資有価証券	5,137,467		4,050,256		1,087,211
長期貸付金	8,304		10,980		△ 2,676
繰延税金資産	1,409,679		1,414,242		△ 4,562
その他の	1,209,483		1,185,514		23,969
貸倒引当金	△ 64,264		△ 80,242		15,977
投資その他の資産合計	7,700,669	14.8	6,580,750	12.5	1,119,918
固定資産合計	24,429,838	46.9	22,405,984	42.6	2,023,854
資 産 合 計	52,134,069	100.0	52,592,242	100.0	△ 458,173

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		増 減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	10,706,999		12,285,055		△1,578,055
短 期 借 入 金	3,693,855		2,385,739		1,308,116
未 払 法 人 税 等	308,262		545,304		△ 237,041
繰 延 税 金 負 債	—		1,210		△ 1,210
賞 与 引 当 金	210,217		185,040		25,177
そ の 他	3,074,012		3,725,961		△ 651,948
流 動 負 債 合 計	17,993,346	34.5	19,128,309	36.4	△1,134,962
II 固 定 負 債					
社 債	200,000		—		200,000
長 期 借 入 金	945,000		880,000		65,000
退職給付引当金	5,222,970		4,420,761		802,208
繰 延 税 金 負 債	197		19,142		△ 18,944
そ の 他	8,873		9,836		△ 963
固 定 負 債 合 計	6,377,041	12.3	5,329,739	10.1	1,047,301
負 債 合 計	24,370,388	46.8	24,458,049	46.5	△ 87,661
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	789,673	1.5	1,167,275	2.2	△ 377,601
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	11,392,011	21.8	11,392,011	21.7	—
II 資 本 剰 余 金	9,812,785	18.8	9,812,785	18.7	—
III 利 益 剰 余 金	6,616,107	12.7	6,908,014	13.1	△ 291,907
IV その他有価証券評価差額金	174,045	0.3	△ 394,088	△ 0.8	568,133
V 為替換算調整勘定	△ 14,279	△ 0.0	△ 19,903	△ 0.0	5,624
VI 自 己 株 式	△1,006,662	△ 1.9	△ 731,902	△ 1.4	△ 274,760
資 本 合 計	26,974,007	51.7	26,966,917	51.3	7,090
負債、少数株主持分及び資本合計	52,134,069	100.0	52,592,242	100.0	△ 458,173

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	40,524,303	100.0	40,083,407	100.0	440,895	1.1
II 売 上 原 価	35,571,776	87.8	34,113,076	85.1	1,458,700	4.3
売 上 総 利 益	4,952,526	12.2	5,970,331	14.9	△1,017,804	△17.0
III 販売費及び一般管理費	5,079,695	12.5	4,561,856	11.4	517,839	11.4
営業利益又は営業損失(△)	△ 127,168	△0.3	1,408,475	3.5	△1,535,643	△109.0
IV 営 業 外 収 益	(549,618)	(1.4)	(141,530)	(0.4)	(408,088)	(288.3)
受 取 利 息	680		598		82	
受 取 配 当 金	59,216		42,593		16,623	
投資有価証券売却益	372,188		2,775		369,412	
連結調整勘定償却額	—		11,164		△ 11,164	
そ の 他	117,532		84,398		33,134	
V 営 業 外 費 用	(280,277)	(0.7)	(281,614)	(0.7)	(△ 1,337)	(△0.5)
支 払 利 息	78,834		52,359		26,474	
手 形 売 却 損	36,363		43,069		△ 6,705	
たな卸資産処分損	75,387		—		75,387	
たな卸資産評価損	48,651		102,526		△ 53,875	
持分法による投資損失	2,885		38,321		△ 35,435	
そ の 他	38,155		45,338		△ 7,182	
経 常 利 益	142,173	0.4	1,268,391	3.2	△1,126,217	△88.8
VI 特 別 利 益	(129,991)	(0.3)	(5,919)	(0.0)	(124,071)	(2,095.8)
固定資産売却益	15,710		5,919		9,790	
投資有価証券売却益	105,129		—		105,129	
貸倒引当金戻入	9,151		—		9,151	
VII 特 別 損 失	(326,011)	(0.8)	(655,279)	(1.7)	(△ 329,267)	(△50.2)
固定資産処分損	4,621		41,076		△ 36,455	
投資有価証券評価損	200		267,934		△ 267,734	
退職給付変更時差異償却	289,925		289,925		—	
そ の 他	31,264		56,342		△ 25,077	
税金等調整前当期純利 益又は当期純損失(△)	△ 53,846	△0.1	619,031	1.5	△ 672,878	△108.7
法人税、住民税及び事業税	697,104	1.7	856,323	2.1	△ 159,219	
法 人 税 等 調 整 額	△ 441,167	△1.1	△ 415,822	△ 1.1	△ 25,345	
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△ 345,232	△0.8	103,353	0.3	△ 448,585	
当 期 純 利 益	35,449	0.1	75,176	0.2	△ 39,727	△52.8

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 6 月 30 日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 6 月 30 日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		9,812,785		9,812,785
II 資本剰余金期末残高		9,812,785		9,812,785
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		6,908,014		7,167,526
II 利益剰余金増加高 当 期 純 利 益	35,449	35,449	75,176	75,176
III 利益剰余金減少高 株 主 配 当 金 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	266,835 60,521 (5,102)	327,357	272,324 62,363 (5,236)	334,688
IV 利益剰余金期末残高		6,616,107		6,908,014

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成15年 7 月 1 日〕 〔至 平成16年 6 月 30 日〕	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成14年 7 月 1 日〕 〔至 平成15年 6 月 30 日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	△	53,846	619,031
減価償却費		1,182,605	1,331,324
連結調整勘定償却		64,458	3,273
退職給付引当金の増加額		768,066	783,884
貸倒引当金の減少額	△	50,606	△ 5,530
賞与引当金の増加額		8,577	4,320
受取利息及び受取配当金	△	59,897	△ 43,191
支払利息		78,834	52,359
持分法による投資損失		2,885	38,321
投資有価証券売却損益等	△	477,318	7,526
有形固定資産処分損		3,843	24,875
投資有価証券等の評価損		200	267,934
売上債権の増減額(増△)		4,770,451	△ 1,759,097
たな卸資産の増減額(増△)		287,135	△ 26,862
仕入債務の増減額(減△)	△	2,671,054	3,057,250
役員賞与の支払額	△	70,000	△ 71,000
その他(純額)	△	691,584	468,227
小計		3,092,749	4,752,646
利息及び配当金の受取額		56,275	48,041
利息の支払額	△	82,180	△ 56,480
法人税等の支払額	△	981,142	△ 203,153
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,085,701	4,541,054
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△	755,600	△ 755,600
定期預金の払出による収入		811,483	765,600
投資有価証券の取得による支出	△	2,487,503	△ 104,065
投資有価証券の売却による収入		2,520,147	117,684
有形固定資産の取得による支出	△	998,977	△ 1,307,311
無形固定資産の取得による支出	△	259,178	△ 111,812
子会社株式の追加取得による支出		—	△ 15,000
連結の範囲変更を伴う子会社株式取得による収入		465,073	2,498
その他(純額)		250,018	145,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	454,536	△ 1,262,441
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,138,686	647,000
短期借入金の返済による支出	△	5,349,183	△ 1,624,424
長期借入れによる収入		300,000	610,000
長期借入金の返済による支出	△	1,253,926	△ 1,016,506
自己株式の取得による支出	△	275,265	△ 712,898
自己株式の売却による収入		531	—
配当金の支払額	△	267,371	△ 272,886
少数株主への配当金の支払額	△	26,891	△ 27,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,733,421	△ 2,397,210
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	6,888	△ 159
V 現金及び現金同等物の増減額	△	109,144	881,243
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,569,349	5,688,106
VII 連結の範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		13,538	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		6,473,744	6,569,349

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8 社

会社名	シブヤマシナリー(株)	シブヤシーエス(株)	シブヤインターナショナルインコーポレーテッド
	(株)テクノ工業	シブヤ精工(株)	エスアイ精工(株)
	エス・ビー・ワイ機工(株)	シブヤE D I(株)	

なお、シブヤインターナショナルインコーポレーテッドは、重要性が増したことから当連結会計年度より、持分法適用会社から連結子会社としました。

また、エスアイ精工(株)は、当連結会計年度において連結子会社であるシブヤマシナリー(株)が同社の株式を取得したことにより当社の子会社となったため、連結の範囲に含めており、シブヤE D I(株)は、当連結会計年度において当社の子会社として新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1 社

会社名 金沢システムハウス(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	決算日	
シブヤマシナリー(株)	3 月 31 日	} 連結決算日に正規の決算に準ずる仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
エ ス ア イ 精 工(株)	3 月 31 日	
シブヤインターナショナル インコーポレーテッド	9 月 30 日	

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

原材料、貯蔵品 総平均法による原価法

製品、仕掛品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

なお、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3年以内）により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,449,628千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段及びヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

③ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 追加情報

賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法

従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については、賞与支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から発生時の費用とする方法に変更し、未払賞与および賞与引当金に対応する部分の金額を「未払費用」（流動負債の部の「その他」）として計上しております。この変更は、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い重要性が増したことによるものであり、この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失および税金等調整前当期純損失が117,594千円多く、また経常利益が同額少なく計上されております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,943,552	13,979,821
2. 非連結子会社および関連会社に対する株式 投資有価証券	33,900	36,743
3. 担保資産および担保付債務		
担保資産	81,383	
建物	440,609	
土地	521,992	—
計	521,992	—
担保付債務	180,000	
社債	265,000	
長期借入金	445,000	—
計	445,000	—
4. 保証債務		
金融機関からの借入に対する保証債務		
シブヤインターナショナルインコーポレーテッド	—	99,660
		(825,000 米ドル)
金沢システムハウス(株)	30,000	30,000
リース債権に対する損害金の保証債務		
北国総合リース(株)	8,516	10,876
リコーリース(株)	10,968	12,306
5. 受取手形割引高	2,599,901	2,090,074
6. 当社の発行済株式総数		
普通株式	27,500 千株	27,500 千株
7. 連結会社の保有する自己株式の数		
普通株式	1,121 千株	813 千株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	千円	千円
製造費用に含まれる研究開発費の総額	726,423	617,068

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	千円	千円
現金及び預金勘定	7,179,344	7,076,949
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 705,600	△ 507,600
現金及び現金同等物	6,473,744	6,569,349

(1) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	パッケージングプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
①外部顧客に対する 売上高	30,150,983	10,373,319	40,524,303	—	40,524,303
②セグメント間の内部 売上高又は振替高	267,286	920,884	1,188,171	△1,188,171	—
計	30,418,270	11,294,204	41,712,474	△1,188,171	40,524,303
営業費用	28,969,961	11,520,209	40,490,170	161,300	40,651,471
営業利益又は 営業損失(△)	1,448,308	△ 226,004	1,222,303	△1,349,471	△ 127,168
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	28,598,784	9,153,014	37,751,799	14,382,270	52,134,069
減 価 償 却 費	843,156	282,109	1,125,265	55,292	1,180,558
資本的支出	750,375	186,236	936,612	20,264	956,876

前連結会計年度（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	パッケージングプラント 事業	メカトロシステム 事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
①外部顧客に対する 売上高	33,140,153	6,943,254	40,083,407	—	40,083,407
②セグメント間の内部 売上高又は振替高	290,061	432,862	722,924	△ 722,924	—
計	33,430,214	7,376,117	40,806,331	△ 722,924	40,083,407
営業費用	29,704,335	8,380,265	38,084,600	590,331	38,674,932
営業利益又は 営業損失(△)	3,725,878	△1,004,147	2,721,731	△1,313,255	1,408,475
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	29,937,401	8,707,647	38,645,049	13,947,192	52,592,242
減 価 償 却 費	828,948	259,473	1,088,422	60,946	1,149,368
資本的支出	904,732	182,545	1,087,277	42,921	1,130,199

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類の類似性を考慮し、事業区分を行っております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
パッケージングプラント事業	洗浄機、殺菌機、充填機、キャッピング機、レット貼機、函入函出積荷機、コンベア、製函機、函詰封かん機、農業用選果・選別システムなど
メカトロシステム事業	レーザ加工機やレーザマーキングシステムなどのレーザ応用システム、ハンダボールマウンタなどの半導体製造システム、人工透析システムなどの医療機器、発酵処理機やろ過脱水機などの環境設備システム、高速混気ジェット洗浄機など

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,343,749	1,313,197	当社における管理部門（総務部、人事部、経理部等）に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	14,393,489	13,958,312	当社における余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、工場建設用先行取得の土地および管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦内の割合がいずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日）

(単位：千円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高	1,659,370	1,263,223	1,268,836	4,191,430
II 連結売上高				40,524,303
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.1%	3.1%	3.1%	10.3%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア … 中国・韓国・タイ
- (2) 北 米 … 米国・カナダ
- (3) その他の地域 … 中南米・欧州

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前連結会計年度（自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日）

海外売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
	千円	千円
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額		
機械装置及び運搬具		
取得価額相当額	45,400	35,529
減価償却累計額相当額	33,938	23,995
期末残高相当額	11,462	11,533
その他(工具・器具及び備品)		
取得価額相当額	132,191	255,298
減価償却累計額相当額	61,486	229,627
期末残高相当額	70,705	25,670
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	31,274	35,196
1 年 超	77,563	34,447
合 計	108,838	69,643

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	49,187	68,631
減価償却費相当額	43,753	41,479
支払利息相当額	2,162	2,678

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とした定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
	千円	千円
未経過リース料		
1 年 内	3,039	3,801
1 年 超	3,317	6,356
合 計	6,356	10,158

(3) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(4) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	千円	千円
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	71	130,818
未払事業税	19,432	45,890
未払事業所税	19,936	20,381
賞与引当金	85,537	61,373
退職給付引当金	1,971,772	1,544,503
繰越欠損金	733,451	145,877
その他有価証券評価差額金	5,164	302,034
その他	155,324	119,061
繰延税金資産小計	2,990,690	2,369,942
評価性引当額	△ 768,716	△ 251,767
繰延税金資産合計	2,221,973	2,118,174
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△ 463,028	△ 488,841
特別償却準備金	△ 17,250	△ 22,585
その他有価証券評価差額金	△ 126,576	—
その他	△ 15,035	△ 38,678
繰延税金負債合計	△ 621,890	△ 550,105
繰延税金資産の純額	1,600,082	1,568,069

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度	前連結会計年度
	%	%
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	—	8.3
永久に益金に算入されない項目	—	△ 1.3
住民税均等割	—	3.4
評価性引当額	—	12.9
税率変更による税効果修正額	—	6.2
その他	—	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	71.2

(注) 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に基づく注記について記載を省略しております。

3. 税率の変更による繰延税金資産等の金額の修正

(前事業年度)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限り)に使用した法定実効税率を41.7%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が38,596千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(5) 有価証券

当連結会計年度末（平成16年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,113,326	2,805,036	691,710
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	2,113,326	2,805,036	691,710
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	2,445,666	2,069,447	△376,219
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	47,246	32,283	△ 14,963
小 計	2,492,913	2,101,730	△391,182
合 計	4,606,239	4,906,766	300,527

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	196,800

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額
2,860,418	477,318

前連結会計年度末（平成15年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1,169,589	1,490,559	320,969
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	1,169,589	1,490,559	320,969
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	3,280,873	2,305,647	△ 975,226
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	47,297	24,806	△ 22,491
小 計	3,328,170	2,330,453	△ 997,717
合 計	4,497,760	3,821,012	△ 676,747

（注）減損処理を行ったものが「株式」に含まれており、減損処理金額は259,934千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	192,500

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
117,684	2,775	△ 10,302

（注）上記の金額は、受益証券の償還によるものを含めております。

（6）デリバティブ取引

当連結会計年度末（平成16年6月30日現在）

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成15年6月30日現在）

全てのデリバティブ取引に対してヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(7) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
イ. 退職給付債務	△12,923,698	△11,730,218
ロ. 年金資産	5,248,116	4,289,314
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 7,675,582	△ 7,440,903
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	285,841	575,766
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,636,315	2,962,075
ヘ. 未認識過去勤務債務	△ 469,541	△ 517,699
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△ 5,222,967	△ 4,420,761
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 5,222,967	△ 4,420,761

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 一部の連結子会社において総合設立型の厚生年金基金に加入しており、退職給付債務の計算に含めておりません。なお、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は当連結会計年度で331,660千円であり、前連結会計年度で該当事項がありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 千円	前連結会計年度 千円
イ. 勤務費用	647,187	642,951
ロ. 利息費用	293,197	273,627
ハ. 期待運用収益	△ 128,900	△ 122,684
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	289,925	289,925
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	272,412	248,608
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 48,158	△ 48,158
ト. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	1,325,664	1,284,269

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	12年	12年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)	12年	12年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(8) 1株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,021 円 22 銭	1,008 円 42 銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△ 19 銭	47 銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	35,449	75,176
普通株主に帰属しない金額	40,521	62,363
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,521)	(62,363)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△5,072	12,813
期中平均株式数	26,679 千株	27,179 千株

(9) 継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

1. 受注高

(単位：千円)

期 別 事業区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
パッケージングプラント事業	34,770,844	77.0	27,516,905	76.9
メカトロシステム事業	10,368,844	23.0	8,271,257	23.1
合 計	45,139,688	100.0	35,788,163	100.0
う ち 輸 出	4,206,622	9.3	3,253,177	9.1

2. 受注残高

(単位：千円)

期 別 事業区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
パッケージングプラント事業	16,058,053	81.0	11,438,193	75.2
メカトロシステム事業	3,763,779	19.0	3,768,254	24.8
合 計	19,821,832	100.0	15,206,448	100.0
う ち 輸 出	1,301,474	6.6	1,286,282	8.5

3. 販売実績

(単位：千円)

期 別 事業区分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
パッケージングプラント事業	30,150,983	74.4	33,140,153	82.7
メカトロシステム事業	10,373,319	25.6	6,943,254	17.3
合 計	40,524,303	100.0	40,083,407	100.0
う ち 輸 出	4,191,430	10.3	2,514,477	6.3